

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年8月1日  
(第16期) 至 平成21年7月31日

## シーシーエス株式会社

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地

(E02091)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月27日
【事業年度】	第16期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	執行役 管理部門担当兼経営戦略室長 石井 博規
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	執行役 管理部門担当兼経営戦略室長 石井 博規
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高(千円)	3,719,862	4,830,335	5,185,391	5,602,733	3,608,816
経常利益又は経常損失(△) (千円)	413,113	808,595	721,291	765,092	△950,577
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	230,573	524,578	431,261	501,106	△784,015
純資産額(千円)	2,159,954	2,664,308	2,995,990	3,450,746	2,542,308
総資産額(千円)	3,279,564	3,922,023	4,252,279	4,931,932	6,668,310
1株当たり純資産額(円)	105,672.89	129,650.04	146,718.43	168,493.49	123,241.59
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	11,418.92	25,599.87	21,016.63	24,503.52	△38,902.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	11,153.14	25,361.08	20,889.77	24,411.24	—
自己資本比率(%)	65.86	68.00	70.46	69.97	36.95
自己資本利益率(%)	11.26	19.69	15.24	15.55	△26.51
株価収益率(倍)	67.5	20.5	16.9	10.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	211,046	500,489	259,242	476,604	△125,608
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△315,245	△120,937	△491,088	△329,903	△501,856
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	99,650	△126,393	△34,588	234,239	1,077,370
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	552,811	810,458	560,711	940,643	1,339,535
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	154 (36)	161 (35)	187 (51)	203 (44)	243 (137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員を表示しております。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高(千円)	3,310,729	4,209,573	4,504,016	4,887,070	3,094,451
経常利益又は経常損失(△) (千円)	369,322	692,106	625,584	600,861	△583,691
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	226,625	448,865	366,252	381,031	△633,413
資本金(千円)	454,650	457,950	458,550	460,350	460,350
発行済株式総数(株)	20,440	20,550	20,570	20,630	20,630
純資産額(千円)	2,170,955	2,595,761	2,847,563	3,191,354	2,432,523
総資産額(千円)	3,228,790	3,754,183	3,983,033	4,559,793	4,695,617
1株当たり純資産額(円)	106,211.13	126,314.40	139,449.72	155,827.85	121,674.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	1,500 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	11,223.38	21,905.00	17,848.55	18,631.95	△31,430.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	10,962.16	21,700.67	17,740.82	18,561.78	-
自己資本比率(%)	67.23	69.10	71.50	69.99	51.80
自己資本利益率(%)	10.99	17.29	13.46	12.62	△22.53
株価収益率(倍)	68.68	23.92	19.89	14.38	-
配当性向(%)	13.36	9.13	11.21	10.73	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (33)	143 (27)	163 (48)	186 (41)	192 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員を表示しております。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成4年5月	京都市中京区烏丸通夷川上ルにおいてシーシーエスを創業 画像処理システム、電子計測システム、電子制御機器の設計、製造、販売等を開始
平成5年10月	資本金1,000万円で株式会社を設立、商号をシーシーエス株式会社に変更
平成8年2月	本社を京都市中京区烏丸通夷川上ルに移転
平成9年1月	本社を京都市中京区竹屋町通烏丸東入ルに移転
平成11年3月	本社を京都市中京区車屋町通竹屋町上ルに移転
9月	米国マサチューセッツ州ボストンに CCS America, Inc. を設立（現連結子会社）
平成12年5月	東京都品川区東五反田に東京営業所を開設
平成13年3月	本社を京都市上京区烏丸通下立売上ルに移転
平成15年9月	中国上海市に日本CCS株式会社上海代表処（駐在員事務所）を開設
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	シンガポールにおける代理店 RDV(S)PTE LTD を完全子会社化（現連結子会社）
11月	ベルギーに CCS Europe NV を設立（現連結子会社）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	千葉県野田市に植物育成実験プラントを建設
6月	ISO9001 認証取得
平成18年6月	ISO14001 認証取得
平成19年9月	千葉県野田市の植物育成実験プラントを売却
平成20年3月	中国深圳市に日本CCS株式会社深圳代表処（駐在員事務所）を開設
平成20年8月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成20年12月	植物育成プラント事業に参画することを目的として株式会社フェアリーエンジェルに出資、子会社化（現連結子会社）
平成21年1月	連結子会社RDV(S)PTE LTD の商号をCCS Asia PTE LTDへ変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことにより、従来の分野別セグメントによる表示から事業の種類別セグメントによる表示に変更しております。

#### (1) LED照明事業

##### ① マシンビジョン照明分野（旧工業分野）

マシンビジョン照明分野（旧工業分野）においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社CCS Asia PTE LTDが製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と海外連結子会社3社が販売しております。

##### ② 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

- (i) 目視・顕微鏡分野・・・当社が目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
- (ii) バイオ・アグリ分野・・・当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。
- (iii) メディカル分野・・・当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。
- (iv) 民生・商業分野・・・当社が民生・商業用LED照明の開発・製造・販売を行っております。

#### (2) 野菜事業

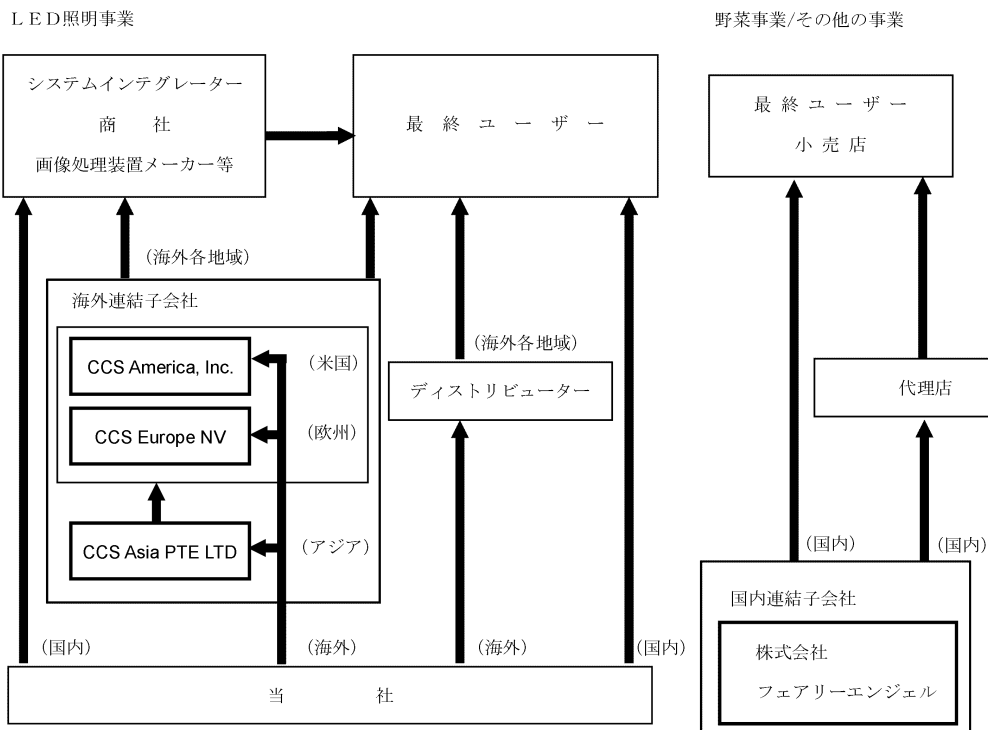
国内連結子会社の株式会社フェアリーエンジェルが葉菜類の生産・販売を行っております。

#### (3) その他の事業（レストラン・カフェ事業、植物育成プラント事業）

国内連結子会社の株式会社フェアリーエンジェルがレストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティングを行っております。

#### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CCS America, Inc. 注2	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州	USD 500,000	LED照明事業	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売 役員の兼任あり。
CCS Asia PTE LTD 注5	シンガポール	SGD 50,000	LED照明事業	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売 役員の兼任あり。
CCS Europe NV 注2, 6	ベルギー ブリュッセル	EUR 230,000	LED照明事業	100	当社製のLED照明装置及び その制御装置の仕入、販売 役員の兼任あり。
株式会社フェアリ ーエンジェル 注2, 3, 4	京都市北区	百万円 597	野菜事業・その他の 事業	25.3 [53.2]	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. CCS Asia PTE LTDは、平成21年1月1日にRDV(S) PTE LTDから社名変更をしております。

6. CCS Europe NVについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
CCS Europe NV	436,735	7,627	7,757	156,412	241,321



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
LED照明事業	211 (46)
野菜事業	16 (68)
その他の事業	12 (23)
全社（共通）	4 -
合計	243 (137)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で（ ）内に記載しております。  
2. 「野菜事業」「その他の事業」「全社（共通）」の増加は、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことに伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
192 (42)	37.1	4.4	5,541

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で（ ）内に記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、実体経済にも影響を及ぼし、輸出関連企業や製造業を中心に企業業績を圧迫し、景気は大きく後退いたしました。このような経済情勢を要因とした消費者心理の悪化等により、企業の設備投資及び個人消費の低迷が顕著となりました。

また、海外におきましても、米国・欧州のみならず中国をはじめとする新興国でも経済成長が鈍化する等、世界経済の景気後退がより一層深刻化してまいりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業でありますLED照明事業におきましては、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等における設備投資計画の中止・延期等が顕著となり、売上高、受注高ともに大幅に減少いたしました。

また、野菜事業、その他の事業を営む株式会社フェアリーエンジェルを第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とし、新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。

このような厳しい経営環境の中、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

なお、株式会社フェアリーエンジェルは、平成21年9月7日開催の取締役会においてレストラン・カフェ事業の一部店舗を閉鎖することを決議いたしました。これは、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的として、アンテナショップを展開してまいりましたが、一定の役割を果たせたことからレストラン事業を縮小することとしたものであります。これにより61百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

また、繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討いたしました結果、一部取崩しを行い、法人税等調整額として83百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高3,608百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失915百万円（前年同期営業利益779百万円）、経常損失950百万円（前年同期 経常利益765百万円）、当期純損失784百万円（前年同期当期純利益501百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことにより、同社の「野菜事業」「その他の事業」が新たに事業の種類別セグメントに加わったことから、事業の種類別セグメントの業績を記載しております。なお、「野菜事業」「その他の事業」については、前年実績がないため前年同期比は記載していません。

#### ① LED照明事業

##### (a) マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、年度後半には在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、景気の後退による企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整が顕著となり、設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、国内・海外ともに受注高が大幅に減少いたしました。

このような状況の中、第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施いたしました。また、平成21年6月には、幅広い業界でご好評頂いております、直接光バー照明「LDLシリーズ」を全面改良した「LDL2シリーズ」を発売開始いたしました。「LDL2シリーズ」の特徴は、FA現場の多様な設置環境にも自由に取り付けできる構造や、検査対象物の大きさに柔軟に合わせる業界初のフレキシブルな構造を採用し、赤色LED照明では従来品の約5倍の明るさと業界最高レベルの明るさを実現できる点であり、今後とも拡販に努めてまいります。

また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品等の幅広い市場には、ハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めました。

##### (b) 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野は、景気の後退による需要環境の悪化の影響により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光

CNR」を平成21年3月に発売いたしました。

民生・商業分野におきましては、京都の伝統技術と当社の照明技術の融合により開発した「LEDゆらぎ照明」を平成21年4月より発売いたしました。この商品は独自の制御技術でLEDを点滅させることによって、ろうそくの炎のような自然なゆらぎを再現できるのが特徴で、旅館やホテル、レストランを中心に拡販に努めました。また、平成21年5月より一般消費者向け販売チャネルを拡充すべく、カタログ通販の京都生活を通じてネット通販を開始いたしました。今後も販売チャネルの拡充等を通じ、拡販に努めてまいります。

また、株式会社フェアリーエンジェルが平成21年4月に滋賀県に開店した店舗（天使のカフェ なぎさ公園店）では、店舗内すべての照明に当社LED照明を採用しており、厨房内、ショーケースには当社「自然光LED」を採用するなど、LED照明のモデル店舗として運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,480百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は587百万円（前年同期 営業利益779百万円）となりました。

## ② 野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェルにより「てんしの光やさい」の取扱店舗数の拡大を目指し積極的な営業活動を実施しており、当連結会計年度においてスーパー・百貨店を中心に取扱店舗数は約300店舗になりました。しかしながら、取扱店舗数の増加に伴い、需要は増加しているものの、事業は立ち上げ段階であるため、需要に対応する生産数量・生産品種の供給が確保できず、売上高は影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65百万円、営業損失は199百万円となりました。

## ③ その他の事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェルが安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりますが、景気の後退による消費者心理の落ち込みの影響を受け、年度を通じて厳しい状況となりました。なお、アンテナショップとしての一定の役割を果たしたことから、店舗の一部を閉鎖し、レストラン・カフェ事業を縮小することとなりました。また、植物育成プラント事業は、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62百万円、営業損失は48百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 日本

LED照明事業は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等で、年度後半に在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整の影響を受け、設備投資計画の中止・延期により売上高、受注高ともに減少いたしました。

野菜事業、その他の事業は、景気の後退による影響から、雇用情勢や個人所得の減少の先行きの不安感が高まる中、個人消費の低迷等を招き、厳しい環境が続いております。

以上の結果、売上高は3,222百万円（前年同期比34.1%減）、営業損失は826百万円（前年同期 営業利益604百万円）となりました。

### ② 北米

北米では、景気の後退に伴う企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高まる中、雇用情勢の急速な悪化や在庫調整の影響を受け、電子・半導体業界、自動車関連業界等の買い控えが顕著となり受注高が低調に推移いたしました。また、円高ドル安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は331百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期 営業損失15百万円）となりました。

### ③ 欧州

欧州では、景気が急速に後退する中、企業業績が急速に悪化し、失業率の急速な悪化や企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷等が顕著となり、電子・半導体業界の大口顧客を中心に受注高が大幅に減少いたしました。また、円高ユーロ安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は436百万円（前年同期比47.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期 営業利益131百万円）となりました。

### ④ アジア

アジアでは、景気の後退が鮮明となり、電子・半導体業界を中心に在庫調整等による設備投資の抑制から受注高は低調に推移しました。また、平成21年1月より、シーシーエスのブランド統一によりグループ全体での海外強化を図ることを目的として、シンガポールの子会社RDV(S)PTE LTDをCCS Asia PTE LTDと社名変更し組織体制を強化しました。

以上の結果、売上高は178百万円（前年同期比49.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期 営業利益71百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、1,339百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は125百万円（前年同期は476百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,014百万円、仕入債務の減少額102百万円、法人税等の支払額161百万円等があったことに対し、減価償却費329百万円、のれん償却額29百万円、減損損失61百万円、売上債権の減少額714百万円、たな卸資産の減少額102百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は501百万円（前年同期比171百万円増）となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出188百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,077百万円（前年同期比843百万円増）となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出784百万円、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額40百万円等があったものの、短期借入金の純増加額690百万円、長期借入による収入1,305百万円等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	L E D照明装置 (千円)	890,680	68.0
	制御装置 (千円)	342,568	60.5
	その他 (千円)	91,472	72.5
	小計 (千円)	1,324,721	66.1
野菜事業 (千円)		213,814	—
合計 (千円)		1,538,536	76.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「野菜事業」の前年同期比については、当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルを新たに連結子会社化したことから前年実績がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	L E D照明装置	2,534,896	60.8	121,870	73.5
	制御装置	646,923	62.5	25,770	85.7
	その他	247,758	61.6	3,226	52.4
	合計	3,429,579	61.2	150,867	74.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 野菜事業は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	2,578,857	61.8
	制御装置 (千円)	651,211	63.3
	その他 (千円)	250,691	62.7
	小計 (千円)	3,480,760	62.1
野菜事業 (千円)		65,836	—
その他の事業 (千円)		62,219	—
合計 (千円)		3,608,816	64.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「野菜事業」「その他の事業」の前年同期比については、当連結会計年度において、新たに株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことから前年実績がないため記載しておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	2,591,988	67.3	71.8
北米 (千円)	317,499	72.8	8.8
欧州 (千円)	436,712	52.7	12.1
アジア (千円)	262,615	53.7	7.3
合計 (千円)	3,608,816	64.4	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退は底打ちし、徐々に反転に向かうと思われるものの、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 『光』を事業の基軸として、地球環境に貢献する企業を目指す
- ② 理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する
- ③ 事業の軸拡大に伴い、事業推進責任者を明確にした組織に変革する
- ④ グローバリゼーション及びローカリゼーションの同時進化と最適化を図る
- ⑤ 顧客/株主/社員満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する

また、以下の4点を特に重要な課題と認識しております。

#### ① マシンビジョン照明分野の更なる事業拡大

当社グループでは、「顧客満足度の最大化」を図るため、主な事業でありますLED照明事業のマシンビジョン分野の強化は今後の当社グループの発展における重要課題の一つだと認識しております。

太陽電池・リチウムイオン電池向け市場やハロゲン置換え市場など、今後の成長が期待できる市場へ注力シフトしてまいります。

#### ② 新規分野の本格開拓による新たなビジネスユニットの構築

LED照明事業における新規分野、そして、株式会社フェアリーエンジェルの野菜事業及び植物育成プラント事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、新たなビジネスユニットを構築し、景気変動耐性を持つ強い企業体質へ変革してまいります。

#### ③ 株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築

植物育成プラント事業に関しては、当社がLED照明事業を展開する上で、重要な分野と位置づけておりますので、当社としましては全力を挙げて支援してまいります。昨年来の経済環境の悪化に伴って低迷する設備投資の影響を受けておりますが、経済産業省及び農林水産省による国の支援方針が決定され強い追い風が吹いておりますので、この機会をうまく捉え事業化を進めてまいります。

また、植物育成プラント事業に対して経営資源の更なる集中化を図るため、アンテナショップとして位置づけられていたレストラン・カフェ事業は縮小し、併せて、当社から取締役や技術者の派遣などによるグループ経営としての支援を図り、事業を着実に軌道に乗せてまいります。

株式会社フェアリーエンジェルの業績につきましては、当初の見通しから後退しますが、第17期第3四半期から持ち直す見通しであります。

#### ④ CCSグループ経営の最適化と実践

当社グループの主力事業でありますLED照明事業のマシンビジョン照明分野に加え、LED照明事業における新規分野、そして、植物育成プラント事業が安定軌道に乗ることに伴い、今後、各ビジネスユニットの組織とビジネスユニットを統括する組織の最適経営形態を検討し、CCSグループ経営の最適化と実践を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

### 1. 業界動向に関するリスク

#### (1) 画像処理装置に関する設備投資の影響について

当社グループのLED照明装置及び制御装置が使用される画像処理装置は、微細化及び自動化が進み、短時間において多量な検査を必要とする電子部品及び半導体等の検査工程において主に導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として当該画像処理装置は、電子部品及び半導体以外の製品の検査工程においても普及しつつあります。

したがって、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により検査工程に関する設備投資需要が変動した場合、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 画像処理装置メーカーのニーズ等について

画像処理装置において、カメラにより撮像された画像情報は、その画像情報のコントラスト（濃淡差）で判断されるため、コントラストを鮮明且つ安定的に得ることができる照明装置が求められております。また、画像処理装置が使用される検査の多様化、微細化、高速化等に伴い照明技術の専門性が高まっており、画像処理装置等の装置メーカーは照明装置メーカーが有する照明技術や照明装置を活用することが一般化しております。

したがって、当社グループが画像処理装置等の装置メーカーが求める照明装置を供給できなくなった場合、当該画像処理装置等の装置メーカーが照明装置を内製化する方針に転じた場合等には、当社グループの事業展開や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 競合等の状況について

これまでに、当社グループは画像処理装置向けのLEDを用いた照明装置に特化した研究開発、設計ノウハウ及び数多くの導入事例等を蓄積してきており、多様な標準品、カスタマイズ製品の開発技術等により競合する会社との差別化を図っております。

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が競合先に対して相対的に低下した場合や、競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績への影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業に関するリスク

#### (1) 業績の推移について

当社グループは業歴も浅く、また、画像処理装置市場動向等の影響もあり、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、半導体市況あるいは画像処理装置市場動向等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規分野の開拓に努めるとともに、常に市場動向を見極め慎重な事業見通しのもとに事業運営しておりますが、経済情勢や市場動向が急激に変動した場合等は、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

#### (2) 製品の研究開発について

当社グループは、常に最高のソリューションを提供できるよう顧客ニーズの把握に努め、新しい技術を導入し、より付加価値の高い製品を市場に送り出すべく研究開発活動を進めております。

しかしながら、当社グループが顧客ニーズの変化や技術革新に追随することができず、それに対応できる製品・サービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績が損なわれる可能性があります。

また、製品の研究開発期間の長期化による開発費用の増大や、製品が市場に投入される以前に陳腐化する可能性等があり、いずれも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) LED照明装置及び制御装置に特化していることについて

当社グループは、LED照明装置及び制御装置の製造販売に特化しております。

また、当社グループのLED照明装置及び制御装置は、その大半が生産ラインの検査工程において組み込まれ



ている各種検査装置の一種である画像処理装置の照明用として使用されております。

このようなことから、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により、検査工程に関する設備投資需要が変動した場合や、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 全ての照明装置製品にLEDを採用していることについて

画像処理装置に一般的に使用される照明装置の光源としては、LED、ハロゲンランプ、高圧放電ランプ（水銀ランプ、メタルハライドランプ等）、蛍光灯、キセノンランプ、レーザー等があります。これらの各種光源の中にあつて、LEDは①設計の自由度が高い（小型・軽量）、②ランニングコストが低い（長寿命、消費電力が小さい）、③点灯・消灯時のスイッチングが速い、④環境にやさしい等の特性から、様々な製品の生産ラインに使用される検査用画像処理装置の光源に最も適していると当社は考えており、当社グループで開発、製造、販売する全ての照明装置の光源としてLEDを採用しております。

しかしながら、今後、画像処理装置に求められる照明装置の要件が大きく変化した場合、技術開発の進展により新たな光源が開発されLEDの優位性が低下した場合等には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製造工程の一部を外部に委託していることについて

当社グループでは、設計、開発等へ経営資源を重点的に配分し、保有する生産設備等は必要最小限に留める方針を採っております。このため、当社では、特殊な技術又はノウハウ等を必要としないLEDの選別、基板実装、点灯試験等の製造工程を全て外部に委託しております。当社は、LED、抵抗、基板等原材料を仕入れ、受入検査を行った後、無償支給による外注を行い、外注先において加工された部材・半製品の組立、製品検査を行っております。

当社グループは、同一の製造工程において複数の外注先を活用すること等により、生産面におけるリスク分散を図っておりますが、当社の求める一定の品質水準を確保する必要があるため、これらの外注先における品質管理能力等が低下した場合、また、必要な外注先が確保できない場合等には、当社グループの製品製造や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置に解析プログラムを入力し最終ユーザーに販売するシステムインテグレーターその他、商社、画像処理装置等の装置メーカーであり、最終ユーザーに対する直接販売は先方より当社グループへ直接の引き合いがあつた場合等に限っております。

当社グループでは、最終ユーザーへの当社グループ製品の導入促進やユーザー・ニーズへの対応等のために、システムインテグレーター等の販売先と情報の共有化及び販売活動における連携等による共同体制を構築する他、販売先及び最終ユーザーに対して工業用LED照明装置の特性についての勉強会および当社グループの製品の導入事例を紹介するセミナー等を開催しております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

#### (7) 海外における販売政策について

当社グループでは、北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）を連結子会社であるCCS America, Inc.、CCS Europe NV、CCS Asia PTE LTDがそれぞれ担当し、販売活動を行うと共に、中国を中心としたアジア地域では、当社グループと代理店契約を締結したディストリビューターが販売活動を行っております。

現地ディストリビューターとは、今後も連携を強化し、安定的な取引関係を維持することで販売拡大等を図る方針ですが、当社グループの製品に対する当該ディストリビューターの方針が変更された場合や、当該ディストリビューターが十分な販路拡大を進められない場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係を構築しておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更などにより、当社グループが提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

(10) 顧客先に対する信用リスク

当社グループは、顧客との取引に先立って然るべき内部審査を実施し、信用に関わるリスクの低減を図っておりますが、当社グループが多額の売掛金を有する顧客企業が財務上の問題に直面した場合は、当社グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において28.2%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America, Inc.、CCS Europe NV、CCS Asia PTE LTDを通じた現地通貨による取引であるため、当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 製品の品質管理について

当社グループは、当然のことながら製品の品質管理を最重要課題の一つと認識し、ISO9001認証の取得と、それに基づく品質向上のための改善・改良を継続的に実施する等、製品の品質管理には万全を期しております。

しかしながら、当社グループが行う品質管理が成功しない可能性もあり、その場合には製品の回収やアフターサービス等の費用が発生し、当社グループの業績やブランドイメージの評価等が低下する可能性があります。

(13) 環境への取り組みについて

当社グループは、環境都市・京都から世界に発信する企業として、環境問題にも積極的に取り組み、ISO14001認証を取得し、環境側面に適用される法規・協定などの順守、事業活動における資源・エネルギーの削減と有効活用、当社製品の使用に伴う環境負荷の低減などを推進しております。

しかしながら、世界的に広がる環境規制への対応等により、多額の費用と労力が必要とされる場合には、営業活動や生産活動にも支障が生じるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産権について

当社は知的財産権を重要な財産であると認識しており、当社に特有な技術等であると認められるものについて積極的に特許出願を行う等、知的財産権の確保に努めております。しかしながら、知的財産権の登録により、当社グループの技術が公開され第三者に技術が流出する可能性があり、類似製品が流通した場合、その対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者による知的財産権の権利侵害に対して法的措置を含めた対応を進める一方で、製品開発において関連する特許調査を行い、第三者からの知的財産権侵害に係る訴訟又はクレームを可能な限り回避する方針であります。当社が新たに訴訟等の法的措置を取った場合、または、第三者から当社グループ製品の販売に対し訴訟又はクレームが生じた場合には、訴訟等に関する裁判所の最終判断は現時点において予測不可能であるため、場合によっては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人材の確保・育成について

当社グループの事業の拡大にあたって現時点では、ファクトリーオートメーション業界等の経験がある営業担当者や設計及び電子制御等に関する知識のある開発担当者等の採用が有用であるため、中途採用を中心に必要な人材を業界内外から採用しております。また、従業員の画像処理装置向けの照明装置に関する専門的な知識及び業務遂行能力の習得のために、研修の実施及びOJTによる人材の育成に努めております。

当社グループは今後も必要な採用活動を行うほか、引続き研修制度の拡充、従業員の適材適所、適正な処遇等により従業員の定着率の向上を図っていく方針であります。退職者の増加又は採用の不振等により当社グループの求める人材を十分に確保及び育成できない場合、当社グループの事業拡大及び将来性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合は、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。

また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハードウェア又はソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予期せぬ事態により、これらが停止すれば、業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

(17) 新規分野について

当社グループは、LED照明事業の新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）、野菜事業及び植物育成プラント事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

(18) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、世界的な景気後退の影響を受け、主力事業のLED照明事業は、設備投資の需要の悪化に伴い、国内・海外ともに受注高は大幅に減少したことから、売上高は著しく影響を受けております。また、繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、一部の取崩しを行っております。

さらに、子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいては、アンテナショップの一部店舗の閉鎖により減損損失が発生したことから、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円を計上いたしました。

また、当期純損失784百万円を計上した結果、純資産が2,542百万円となり、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは、期限の利益喪失の請求を行わない旨の同意を得ております。

しかし、今後の経営環境の変化等により金融機関の協力が得られなくなった場合、資金繰りに重要な支障をきたす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約

当社は、今後の事業展開に係る資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保、資金効率の向上や財務基盤の強化を図ることを目的として、平成21年6月15日に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 融資枠設定金額 | 1,000百万円                    |
| ② 契約期間    | 平成21年6月15日から平成23年6月14日まで    |
| ③ アレンジャー  | 株式会社みずほ銀行                   |
| ④ エージェント  | 株式会社みずほ銀行                   |
| ⑤ 参加金融機関  | 株式会社みずほ銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社京都銀行 |

## 6【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の要請に応えるために、既存の製品を支える技術から新しい市場を切り拓く技術に至るまで「光をテーマとした技術」の研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の主力であるLED照明事業のマシンビジョン照明分野におきましては、新規LED照明装置及びその駆動・制御装置の研究開発、既存製品の改良・改善及び特注（カスタム）品の開発に取り組んでおります。また、照明装置や制御装置に留まらず、トータルなシステムをお客様にご提供できるよう、光学系及び照明の最適制御、並びに画像処理系を含めたシステム全体としての研究開発も進めております。

新規分野におきましては、バイオ・アグリ、メディカル、検査・分析用の目視・顕微鏡、民生用など、広い範囲に渡っての各種照明製品を研究、開発、発表しております。

当社グループの研究開発は、技術開発本部が担っております。研究開発スタッフはグループ全体で平成21年7月末現在41名にのぼり、これは全社員の約17%に相当いたします。技術開発本部は主に、照明装置の研究開発及び特注設計を行う照明技術開発部と、電源装置及び制御装置の研究開発及び特注設計を行う制御技術開発部、並びに新規分野の研究開発を行う光技術研究所にて構成されており、各部門が密接な連携を取りながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は526百万円となっております。

当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果には、以下のものが含まれております。

### (1) LED照明事業

#### ① マシンビジョン照明分野

LEDを光源とする様々な照明装置について、独自の放熱技術、集光技術、評価技術、シミュレーション技術などの各種技術を駆使して得られた研究開発の成果を取り入れながら、各種ラインナップ化を進めております。また、これらのLED照明装置の特徴を活かすために、点灯・制御技術に工夫をこらした専用電源コントローラの研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、以下の開発を完了いたしました。

#### (a) 高輝度ライン照明

市場ニーズにお答えすべく、更なる高輝度化を実現した光学系の開発により、従来のハロゲン照明の置換えを可能とした高輝度集光ライン照明、LNシリーズを発売いたしました。

#### (b) ハロゲン光源置換えPFBシリーズ

50W～100Wハロゲン光源の置換え用として発売したLED光源、PFB-30SW-Fに続き、更なる小型化と同時に、明るさを約2倍に高めた新シリーズ、PFB-20SWの開発を完了し、発売を開始いたしました。

#### (c) ハイパワーライトシリーズ

ドーム型とリング型をご用意し、それぞれφ100mm、φ150mm、φ250mm、φ400mmの4サイズを取り揃えました。発光色をそれぞれ赤、青、白の3種類でシリーズ化し、合計24機種の発売を開始しております。従来、対応のできなかった大型ワークにも広くご利用いただけます。

#### (d) バー照明LDL2シリーズ

従来のLDLシリーズのデザインを一新し、LDL2として発売を開始いたしました。広範囲に拡散照射するワイドタイプと、狭い範囲に集中照射するナロータイプをご用意し、それぞれ発光幅16mmを3サイズ、30mmを4サイズ取り揃えました。発光色をそれぞれ赤、緑、青、白の4種類でシリーズ化し、合計56機種の発売を開始しております。独自の放熱構造により、長期間にわたり安定した性能を発揮しながら、従来品に比べて1.2～5倍の明るさを実現いたしました。また、取り付け構造を工夫し、設置の自由度を向上させました。

#### (e) ビルディングブロック電源

FA現場での取り扱い易さを考慮し、従来の据置形電源とは異なった、統一性、拡張性、柔軟性、特注対応に富んだ新しいコンセプトの連結形制御電源、BBシリーズを開発、発売いたしました。

(f) LEDドライバ開発

ビルディングブロック電源（BBシリーズ）にて開発した、小型化、低消費電力化、低コスト化を実現するためのLEDドライバ技術を応用して、今後の電源新製品に順次搭載する予定です。

(g) 照明コントロールアダプター

画像処理用カメラからの電源を供給源として照明を駆動させ、調光制御可能な各種アダプターの製品群を順次開発、一部発売開始いたしました。

(h) フィードバック照明技術

照明の放射量を一定に保つためのフィードバック照明技術を応用したシステム製品の開発を進めており、既に一部のお客様でその実績が高く評価されております。

(i) 各種規格対応

製品の安全性、EMC適合性を確実にするため、要求仕様に応じた国内外の各種規格に合致した設計、検証、測定、評価を行うと同時に、必要な規格認証・取得を行っております。

② 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

新規分野として、先ずバイオ・アグリ分野におきましては、植物工場をはじめとする施設園芸分野の基盤技術が進化する中、農作物・園芸植物栽培用途への照明開発を進めております。またメディカル分野におきましては、医療現場のニーズに合致した特定用途向け製品として、LEDの優位性を十分に引き出した医療用照明を、更に検査・分析用の目視・顕微鏡分野におきましては、生体安全性を考慮した目に優しい製品を投入するなど、それぞれの用途に最適なLED照明の開発を行っております。一方、民生分野におきましては、インテリアとしてのLEDゆらぎ照明など、ユニークで魅力あふれる製品を開発、発表しております。併せてこれらの製品群に搭載され、その付加価値を不動のものとするべく、高演色性（色再現性）を誇るLEDデバイス「自然光LED」の開発を完了いたしました。

(a) 研究支援用LED照明の開発

農業用照明開発の足がかりとなる研究支援用LED照明パネルと制御ユニットの開発を進めております。農作物の栽培実験に限らず、藻類から高等植物まで幅広い対象・目的の研究に対応できる光量を実現し、光の生体作用解明実験を効果的に行える照明機器を目指して研究開発を進めております。

(b) 植物工場用LED照明と制御システムの開発

アグリベンチャーの株式会社フェアリーエンジェル（以下、フェアリーエンジェル）と共同で、両社のノウハウを活用した先進的植物栽培技術の研究を積極的に進めております。同社の植物工場（名称：エンジェルファーム福井）内に設置したLED照明実験エリアにおいて、栽培の効率化・栽培物の高付加価値化を目的とした研究を行い、植物工場向けLED照明システムの実用化に向けた研究開発を進めております。

(c) LED光源を使った植物育成ノウハウの蓄積

LEDのパルスや光質（光の波長の相違）が植物の成長速度や光合成速度に及ぼす影響を研究するための実験をラボスケール～植物工場の一区画を用いて実施しており、植物育成用光源としてのLEDの可能性を追究するとともに、その育成ノウハウを蓄積しております。また、これら研究開発は自社のみならず、先端技術を有する国内外の研究機関との協力・共同関係の元に推進しております。

(d) 医療用照明の開発

診断・手術・治療支援用途としてのLED応用～予防医学を目的とした癒し・自己治癒力誘発用照明（光の鍼・LED温灸など）まで、医療機器メーカー・学術研究機関の協力を得て、医療分野でのLEDの可能性を探りながら研究開発を進めております。

(e) 目視検査／実体顕微鏡用照明の開発

LED照明は被写体に対する熱照射が少ない、紫外線が殆ど出ない、ちらつきがない、ランニングコストが低いなどの特徴から、目視検査や顕微鏡用照明に適しております。これらの特徴を最大限に活かしながら、従来の検査用照明に比べて演色性に特に優れた「自然光LED」を搭載した目視検査用照明装置や実体顕微鏡用照明装置及び専用電源装置を開発いたしました。赤色や紫色、青色の再現性においては特に優れており、色を正しく観察できると共に、目に優しい照明としてお使いいただけます。

(f) 民生・商業分野用照明装置の開発

一般家庭や商業施設用のインテリア照明として、LEDゆらぎ照明を開発し、発売を開始いたしました。

独自の点灯制御技術によるロウソクの炎のゆらぎを模したLEDの明滅が、伝統工芸による製品外観と相まってインテリア照明としての付加価値を格段に高めております。このほか白熱電球置き換え形LEDランプや、ハロゲンランプ置き換え形スポット照明などの、民生／商業分野用照明装置の開発を進めております。

(g) オリジナルLEDデバイスの開発

当社の主力分野である画像処理用LED照明製品と、新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、医療分野、民生・商業分野）の照明製品の独自性を向上させ、新たなニーズに合致した最適な照明装置を実現するために、オリジナルLEDデバイスの開発と量産化に取り組んでおります。

その第1弾として、高演色性白色LEDデバイス「自然光LED」を開発し、量産体制を整えました。

「自然光LED」は平均演色評価数が98と業界最高レベルの演色性を実現しており、特に目視で対象物を観察する用途（顕微鏡用照明、目視観察用照明、色検査用照明など）や、店舗用照明、美術館・博物館用照明、さらにはマシンビジョン用照明などの各種用途に対して幅広い応用が期待できます。今後は、「自然光LED」搭載製品の開発と並行して、LEDデバイスの更なる性能向上及びラインナップの拡充に注力してまいります。

当事業に係る研究開発費は525百万円であります。

(2) 野菜事業

株式会社フェアリーエンジェルにおきましては、お客様に「心と体の健康」を提供するために、農業の工業化を通して高付加価値野菜や果物の安定供給に取り組んでおります。そのために我々は研究開発の重要性を深く認識し、高付加価値野菜の開発に日々、努力を重ねております。

当期におきましては、基礎的な研究を終えて一定の成果が出たところですが、次期に大量生産を伴う製品化実験を行って販売開始する計画をしております。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上については経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルを新たに連結子会社化したことから、同社の野菜事業、その他の事業が新たに加わっております。また、同社の損益については、第3四半期連結会計期間より連結対象としております。これにより、財政状態及び経営成績に影響を受けております。同社の野菜事業及びその他の事業の前年同期比較に関しては、前連結会計年度の実績がないため記載しておりません。

#### ① 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,668百万円（前年同期比1,736百万円増）、負債は4,126百万円（前年同期比2,644百万円増）、純資産は2,542百万円（前年同期比908百万円減）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,668百万円（前連結会計年度末4,931百万円）となりました。これは主に、有形固定資産1,890百万円の増加、新規連結子会社の増加に伴うのれん等により無形固定資産198百万円の増加、現金及び預金の407百万円の増加、受取手形及び売掛金720百万円の減少、たな卸資産104百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,126百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となりました。これは主に、買掛金100百万円の減少、賞与引当金21百万円の減少、未払法人税等148百万円の減少等があったものの、短期借入金890百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金370百万円、長期借入金1,500百万円の増加等によるものであります。

純資産は、2,542百万円（前連結会計年度末3,450百万円）となりました。これは主に、当期純損失784百万円、配当金の支払40百万円等により利益剰余金824百万円の減少となったこと等によるものであります。また、当連結会計年度において、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加し159百万円となり、新規連結子会社の増加により新株予約権29百万円、少数株主持分が49百万円の増加となったこと等によるものであります。

#### ② 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にも記載いたしましたが、当連結会計年度において、景気の後退による急激な企業業績の悪化から、設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、国内・海外ともに受注高が大幅に減少いたしました。

売上高は、前連結会計年度に比べ35.6%減少の3,608百万円となりました。売上高を事業の種類別セグメントごとでは、当社の主力事業でありますLED照明事業は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等の設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、前連結会計年度と比べ、37.9%減少の3,480百万円となりました。野菜事業については、雇用情勢の悪化や個人所得の減少等による個人消費の低迷の影響を受ける中で、取扱店舗数の拡大を図るために積極的な営業活動を行った結果、スーパー・百貨店を中心に約300店舗まで拡大いたしました。需要に対応する生産数量・品種を確保することができずに売上高は65百万円となりました。その他の事業は消費者心理の落ち込みの影響等を受け売上高は62百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ、22.1%減の1,562百万円となりました。売上高に対する比率は43.3%となり、前連結会計年度に比べ、7.5%増加する結果となりました。事業の種類別セグメントごとでは、LED照明事業は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ、33.9%減少の1,324百万円、売上高に対する比率は38.1%となり前連結会計年度に比べ2.3%増加しております。野菜事業は213百万円であり、事業の立上げ段階であったことから売上総損失が147百万円となりました。今後は、事業の立上げ段階を終えたことから、生産数

量・生産品種を増加させていくとともに、生産効率と歩留まり向上による原価削減に取り組んでまいります。その他の事業は23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5.1%増の2,961百万円となりました。売上高に対する比率は82.1%となり前連結会計年度に比べ31.8%上昇いたしました。事業の種類別セグメントごとでは、LED照明事業は、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減等のコスト削減に努めたことから、前連結会計年度に比べ、2.7%減少の2,742百万円となり、売上高に対する比率は78.8%であります。野菜事業は51百万円であり売上高に対する比率は78.1%となりました。その他の事業は86百万円であり売上高に対する比率は139.7%となりました。

営業損失は、915百万円（前連結会計年度 営業利益779百万円）となりました。事業の種類別セグメントごとでは、LED照明事業は営業損失587百万円、野菜事業は営業損失199百万円、その他の事業は営業損失48百万円となりました。経常損失は950百万円（前連結会計年度 経常利益765百万円）となりました。

税金等調整前当期純損失は1,014百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純利益758百万円）となりました。株式会社フェアリーエンジェルにおいて、その他の事業におけるアンテナショップの一部を閉鎖し縮小することから減損損失61百万円を特別損失として計上しております。

当期純損失は784百万円（前連結会計年度 当期純利益501百万円）となりました。繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討いたしました結果、一部の取崩を行い、法人税等調整額として83百万円を計上しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ここでは主に前連結会計年度末との比較について記載いたします。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は125百万円（前連結会計年度末は営業活動の結果得られた資金は476百万円）となり、前連結会計年度末に比べ602百万円減少いたしました。

これは、税金等調整前当期純損失が1,014百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益758百万円に比べ1,773百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度に比べ133百万円減少の102百万円の減少額（前連結会計年度は30百万円の増加）、売上債権は前連結会計年度に比べ797百万円減少の714百万円の減少額（前連結会計年度は83百万円増加）、たな卸資産は前連結会計年度に比べ218百万円減少の102百万円の減少額（前連結会計年度は115百万円の増加）等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は前連結会計年度に比べ171百万円増加の501百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ277百万円減少の188百万円（前連結会計年度は465百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ153百万円減少の0百万円（前連結会計年度は153百万円の収入）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ218百万円増加の218百万円の支出（前連結会計年度は該当事項はありません。）等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ843百万円増加の1,077百万円となりました。

これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に比べ690百万円増加の690百万円の純増加額（前連結会計年度は該当事項はありません。）、長期借入れによる収入は前連結会計年度に比べ855百万円増加の1,305百万円の収入（前連結会計年度は450百万円の収入）、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ607百万円増加の784百万円の支出（前連結会計年度は176百万円の支出）、自己株式の取得による支出は前連結会計年度に比べ84百万円増加の84百万円の支出（前連結会計年度は該当事項はありません。）等によるものであります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度の940百万円に比べ398百万円増加し、1,339百万円となりました。



(4) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの売上は、LED照明事業のマシンビジョン照明分野におけるLED照明装置及び制御装置が中心となっており、景気の変動等の外部要因の影響を受け易い状況にあります。従いまして、安定した事業構造への転換を図ることが重要な課題であるとの認識から、電子・半導体業界以外の業界への進出するための取り組みを続けてまいりました。

当社グループは、主力のマシンビジョン照明分野において、太陽電池・リチウムイオン電池市場やハロゲン置き換え市場など、今後の成長が期待される市場へLED光源ボックス「PFBシリーズ」やラインセンサ用LED照明のラインアップを充実させ、競争優位性のある新製品と当社の強みであるライティングソリューションを組み合わせながら同業他社との差別化を図り、戦略的にさらなる拡販に努めてまいります。

当社グループは、中期的な経営方針として「『光』を事業の基軸として、地球環境に貢献する企業を目指す」を掲げており、LED照明事業における新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）、株式会社フェアリーエンジェルの野菜事業、植物育成プラント事業の推進は当社グループが取り組むべき重要な課題であると認識しており、新たなビジネスユニットを構築し、景気変動耐性を持つ強い企業体質へ変革してまいります。当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した第1弾の製品として目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」（平成21年3月）を発売し、新たな製品化を促進するとともに、特に目視・顕微鏡分野、メディカル分野、民生・商業分野において自然光LEDのメリットを最大限に生かし、新たなマーケットを創出していきたいと考えております。

また、株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築は、重要な課題であると認識しており、同社の植物育成プラント事業は、当社のLED照明事業を展開するうえで、重要な位置づけであると考えておりますので、当社としては全力を挙げて支援してまいります。そのためには、同社の主力事業である野菜事業及び植物育成プラント事業の収益構造への変革が重要であると考えております。野菜事業については、野菜販売の拡大を図るために取扱店舗数のさらなる拡大、機能性野菜の開発による販売単価のアップを図るとともに、生産数量・生産品種の増加、生産効率と歩留まりの向上による原価低減に取り組み、収益力をあげてまいります。植物育成プラント事業については、当社が培った栽培技術及びプラント技術を用いて、顧客の要望に沿った最適なプラントを提案し、受注獲得につながるよう積極的に販売活動に努めてまいります。さらに植物育成プラント事業に経営資源の集中化を図るために、アンテナショップとして位置づけられていた店舗は縮小し、当社から取締役や技術者を派遣するなど、グループ経営としての支援を図り、事業を着実に軌道に乗せてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度において、当期純損失784百万円を計上した結果、純資産が2,542百万円となり、シンジケーション方式によるコミットメントメントラインに係る財務制限条項に抵触しておりますが、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

① LED照明事業の事業拡大

(a) マシンビジョン分野

太陽電池・リチウムイオン電池市場、ハロゲン置き換え市場等の今後の成長が期待される市場に注力し、競争優位性のある新製品と当社の強みであるライティングソリューションを組み合わせ、同業他社との差別化を図りながら、積極的かつ戦略的な販売活動による事業の拡大を行ってまいります。

(b) 新規分野

自然光LEDを搭載した新製品の早期の製品化、自然光LEDによる新たなマーケットの創出及び販売チャネルの拡大を行ってまいります。

② 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や管理職手当の減額等、事務効率化による経費削減等に加え、随時、機動的に事業規模に即した組織編成に伴う人員体制の見直しによる人件費の削減、経営資源の集中化による経費の削減等を業況の推移に応じて削減を行ってまいります。

③ 株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築

株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向け、当社から取締役や技術者を派遣するとともに、植物育成プラント事業に経営資源の集中化を図り、早期に事業を軌道に乗せるため、着実に事業再構築を履行してまいります。

(a) 野菜事業

販売店舗数のさらなる拡大及び販売単価の向上、生産品種の増加を図るとともに、需要に対応する生産数量・生産品種を安定的に供給するための、生産効率及び歩留まりの向上による原価低減への取り組みによる収益性の向上を図ってまいります。

(b) 植物育成プラント事業

顧客の要望に沿った最適なプラントの提案を実施するため、同社の栽培技術及びプラント技術を用いて、受注獲得につながるよう積極的な販売活動を行ってまいります。

なお、上記方針を金融機関に対し説明を行った結果、期限の利益喪失の請求を行わない旨の同意を得ており、資金繰りに関しても、問題は生じておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は180,476千円であります。

LED照明事業においては、研究開発関連設備33,516千円、生産関連設備57,220千円、品質関連設備25,239千円の設備投資を実施しました。

野菜事業においては、生産関連設備として16,036千円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、レストラン・カフェ事業の新規出店に伴い、店舗関連25,113千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (京都市上京区)	LED照明事業	会社統括業 務他	229,816	—	47,312	200,199 (843)	—	477,328	90(2)
本社 (京都市上京区)	LED照明事業	研究開発設 備	45,739	—	16,329	39,533 (166)	—	101,603	38(2)
光技術研究所 (京都市上京区)	LED照明事業	研究開発設 備	205,320	—	52,551	252,584 (489)	—	510,456	17(3)
生産センター (京都市下京区)	LED照明事業	生産設備	8,689	—	41,392	—	—	50,081	26(33)
東京営業所 ほか4箇所	LED照明事業	営業所統括 業務他	6,107	2,104	4,365	—	—	12,576	21(2)

(注) 1. 建物は当社及び光技術研究所以外は賃借物件であり、建物は内装設備であります。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3. 臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額には建設仮勘定3,996千円は含めておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社フェア リーエンジェル	福井工場 (福井県三方郡)	野菜事業	生産設備	524,129	646,292	6,213	70,000 (13,228)	35,266	1,281,901	5 (63)
株式会社フェア リーエンジェル	野田工場 (千葉県野田市)	野菜事業	遊休資産	88,960	71,422	1,968	77,761 (1,493)	—	240,111	1 (1)
株式会社フェア リーエンジェル	北山工場 (京都市北区)	野菜事業	生産設備	61,930	25,928	298	51,926 (151)	—	140,083	1 (1)
株式会社フェア リーエンジェル	本店 (京都市北区)	その他の事業	店舗設備	117,067	1,248	518	147,326 (408)	—	266,160	4 (4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 臨時従業員数は外書しております。

## (3) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
CCS America, Inc	(米国マサチ ューセツ 州)	LED照明事業	営業所統 括業務	—	2,485	1,990	—	—	4,476	6 (—)
CCS Asia PTE LTD	(シンガポ ール共和 国)	LED照明事業	営業所統 括業務	1,753	3,916	2,051	—	—	7,721	10 (1)
CCS Eurore NV	(ベルギー 王国ブリ ュッセル)	LED照明事業	営業所統 括業務	—	—	1,746	—	—	1,746	3 (3)

(注) 1. 建物は全社賃借物件であり、CCS Asia PTE LTDの帳簿価額は内装設備であります。

2. 臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000
計	60,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,630	20,630	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	20,630	20,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70	70
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり60,000円	1株当たり60,000円
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 1, 2, 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。

4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。

5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注)	640	20,440	19,200	454,650	19,200	569,950
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注)	110	20,550	3,300	457,950	3,300	573,250
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注)	20	20,570	600	458,550	600	573,850
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)	60	20,630	1,800	460,350	1,800	575,650

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	10	46	3	—	2,700	2,769	—
所有株式数 (株)	—	1,121	147	1,370	406	—	17,586	20,630	—
所有株式数の 割合 (%)	—	5.43	0.71	6.64	1.97	—	85.24	100.00	—

(注) 自己株式638株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
米田 賢治	京都市上京区	7,818	37.9
シーシーエス株式会社	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町 374番地	638	3.1
日興シティ信託銀行株式会社 (注) 1	東京都品川区東品川2丁目3-14	577	2.8
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	570	2.8
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	570	2.8
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	404	2.0
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町 374番地	392	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(注) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306	1.5
米田 美鈴	京都市上京区	250	1.2
安井 由美子	京都市上京区	180	0.9
計	—	11,705	56.7

(注) 1. 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 信託業務に係る株式数577株 (投資信託設定分577株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託業務に係る株式数 303株

(投資信託設定分85株、年金信託設定分218株)

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年7月22日付で提出された大量保有報告書により1,393株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎

保有株券等の数 株式 1,393株

株券等保有割合 6.75%



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 638	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,992	19,992	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,630	—	—
総株主の議決権	—	19,992	—

## ② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーシーエス株式会社	京都市上京区烏丸通 下立売上ル桜鶴円町 374番地	638	—	638	3.1
計	—	638	—	638	3.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月30日の定時株主総会において、当社の従業員に対して新株予約権の付与及び特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年10月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月9日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月10日～平成21年1月31日)	500	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	488	84,457,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	12	65,542,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.4	43.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	2.4	43.7

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	638	—	638	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は純損失を計上しているものの総合的に勘案した結果、株主様への還元を継続して実施するべく、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 定時株主総会決議	39,984	2,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	1,250,000 ※1,680,000	1,120,000	665,000	350,000	272,000
最低(円)	660,000 ※831,000	460,000	320,000	175,000	130,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	239,000	207,000	175,000	224,000	221,000	249,100
最低(円)	152,000	160,000	147,000	166,000	201,000	195,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米田 賢治	昭和28年4月26日生	昭和54年4月 京都セラミック株式会社入社 昭和54年8月 アイエフ電子研究所入社 昭和55年4月 ダックエンジニアリング株式会社入社 昭和62年7月 ワイエムシステムズ株式会社入社 平成3年5月 京伸技研株式会社入社 平成4年5月 シーシーエスを創業 平成5年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成11年9月 CCS America, Inc. 代表取締役社長就任 平成18年8月 当社 営業本部長 平成19年10月 当社 技術本部長 平成21年10月 当社 取締役兼代表執行役社長(現任)	注4	7,818
取締役	—	各務 嘉郎	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成9年12月 同社 技術企画室長 平成13年6月 同社 技術企画室長兼先行技術研究所技術企画担当部長 平成14年12月 同社 先行技術開発研究所技監 平成17年12月 同社 理事 平成19年4月 同社 定年退職 非常勤参与 平成20年4月 同社 非常勤参与契約満了 平成20年5月 当社 顧問 平成20年8月 当社 技術開発本部長(現任) 平成21年10月 当社 取締役兼執行役技術研究開発部門担当(現任)	注4	7
取締役	—	松室 伸二	昭和24年5月1日生	平成6年8月 カオスサポート有限会社 設立 代表取締役 平成13年2月 イシンホーム株式会社(現 株式会社イシン)入社 平成13年3月 同社 管理部長 平成13年5月 同社 取締役 平成16年11月 当社入社 経理部長代理 平成16年12月 当社 経理部長 平成17年8月 当社 管理本部長 平成17年10月 当社 取締役 平成19年10月 当社 監査役 平成21年10月 当社 取締役(現任)	注4	11
取締役	—	安居 幸一郎	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 株式会社滋賀銀行 入行 平成15年6月 同行 取締役 平成18年4月 同行 常務取締役 平成21年6月 同行 退任 平成21年6月 レーク商事株式会社 顧問 平成21年7月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社 取締役(現任)	注4	—
取締役	—	中河 光雄	昭和29年4月8日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社京都事務所(現 あずさ監査法人)入社 平成8年2月 中河会計事務所 開設(現任) 平成9年7月 グローバル監査法人 設立 代表社員(現任) 平成18年2月 株式会社フェアリーエンジェル 監査役(現任) 平成21年10月 当社 取締役(現任)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	酒見 康史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 弁護士登録 平成16年6月 株式会社松風 社外監査役（現任） 平成21年10月 当社 取締役（現任）	注4	—

- (注) 1. 平成21年10月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
2. 安居幸一郎、中河光雄、酒見康史は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 米田 賢治、委員 中河 光雄、委員 酒見 康史  
報酬委員会 委員長 各務 嘉郎、委員 安居 幸一郎、委員 酒見 康史  
監査委員会 委員長 松室 伸二、委員 安居 幸一郎、委員 中河 光雄
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 社長	—	米田 賢治	(注) 1	(注) 1	注2	7,818
執行役	技術研究開発 部門担当兼技 術開発本部長	各務 嘉郎	(注) 1	(注) 1	注2	7
執行役	生産部門担当 兼生産本部長	穂本 光	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 日本光学工業株式会社（現 株式会 社ニコン）入社 平成8年6月 株式会社水戸ニコン 出向 取締役 社長 平成15年6月 株式会社ニコン 調達・工務部ゼネ ラルマネジャー 平成19年8月 当社 入社 平成19年10月 当社 取締役 平成20年8月 当社 生産本部長（現任） 平成21年10月 当社 執行役生産部門担当（現任）	注2	4
執行役	営業部門担当	宮裡 静雄	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現 パナソ ニック株式会社）入社 平成5年1月 同社 ビデオ事業部営業総括部長 平成8年5月 北海道松下ライフエレクトロニク ス株式会社（現 パナソニックコン シューマーマーケティングLE北 海道東北社）出向 代表取締役社長 平成11年11月 松下電器産業株式会社 家電情報営 業本部商品営業部長 平成13年10月 松下ライフエレクトロニクス株式 会社（現 パナソニックコンシュー マーマーケティング株式会社） 出向 代表取締役社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社（現 パナソ ニック株式会社）理事 平成17年1月 コフロック株式会社 入社 F P 事 業部営業推進部長 平成18年1月 同社 F P 事業本部長 平成18年11月 同社 常務取締役 平成20年6月 同社 顧問 平成21年4月 当社 顧問 平成21年10月 当社 執行役営業部門担当（現任）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	管理部門担当 兼経営戦略室 長	石井 博規	昭和32年5月29日生	平成2年4月 アイワ株式会社 入社 平成6年2月 アイワウェールズ・マニュファク チャリングリミテッド(英国) 出 向 生産企画管理マネージャー 平成10年4月 アイワヨーロッパリミテッド本社 (英国) 出向 欧州統括プランニン グマネージャー 平成12年6月 アイワヨーロッパリミテッド営業 部門(オランダ) 出向 西欧地域セ ールスマネージャー 平成15年4月 株式会社タイトー 入社 CP事業 本部CP海外販売部長 平成16年12月 同社 コンテンツ事業戦略室長 平成19年3月 コムシード株式会社 入社 代表取 締役社長 平成21年7月 当社 入社 平成21年9月 当社 経営戦略室長(現任) 平成21年10月 当社 執行役管理部門担当(現任)	注2	—

(注) 1. 「(1)の取締役の状況」をご参照ください。

2. 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、一企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様へ信頼していただくことのできる企業を目指して、コーポレートガバナンスの強化に努めているものであります。

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えており、そのための体制整備を進めております。また、ステークホルダーの皆様に対する経営の透明性を高めるため、ディスクロージャー・ポリシーに基づく適時開示に努め、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

### ① 当事業年度における会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (a) 当社の機関の基本説明

取締役会は取締役5名で構成され（平成21年7月31日現在）、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月1回の定時取締役会を、また、重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年7月31日現在3名の監査役（常勤1名、非常勤2名）が、取締役会の他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。

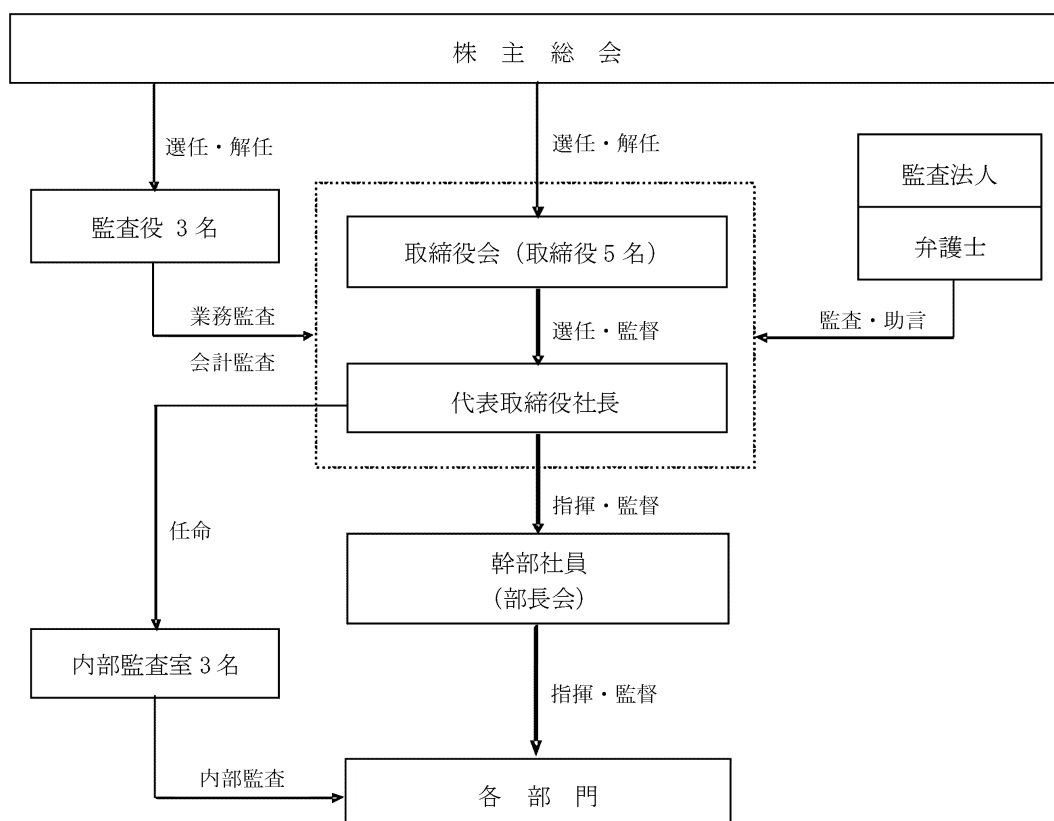
#### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを適切に構築し、運用することにより、業務執行の公正性及び効率性を確保することが重要な経営課題であるとの認識から、当社の業務の適正を確保するための体制として、以下の7項目を取締役会で決定し実践しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、業務の適法性、財務諸表の信頼性、コンプライアンスの確保等を向上するため、法令及び定款を遵守すると共に「取締役会規程」、「監査役監査規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内規程のもとに、その役割及び責任を明確にし、取締役及び従業員は、全社、各部門及びグループ会社の単位で、これらの社内規程を遵守することを徹底しております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに社内規程の「文書管理規程」に基づき適切に保存し、取締役、監査役が閲覧、謄写可能な状態で管理されております。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
取締役は、それぞれの担当部署において、業務執行に係る種々のリスクの評価・識別・監視の重要性を認識し、適切なりスク管理体制の整備に努めております。また、不測の事態が発生した場合には、取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留めるための体制を整備しております。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役の職務執行権限と責任を明確にし、取締役会において取締役の業務執行状況の監督を実施しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、幹部社員で構成する部長会において業務執行責任及び結果責任を明確にする体制を構築しております。
- ・ 当社及び関係会社における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ会社管理に関する規程を整備し、グループ会社を管理・監督・指導する主管部署を定めることにより、グループ会社のガバナンスが確保できる体制を整備しております。
- ・ 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役を補助する従業員を配置することが認められており、当該従業員については、取締役からの独立性を確保しております。

- ・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は当社及びグループ各社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役に遅延なく報告する体制となっており、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものとされております。また、監査役は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と必要な情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性の確保に努めております。



(c) 内部監査の状況

当社は、内部監査を専任で行う内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成されており（平成21年7月31日現在）、監査役及び会計監査人と適宜連絡・調整し、内部統制システムの有効性を検証しております。

(d) 会計監査の状況

当社は、京都監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、京都監査法人及び当社監査に従事する京都監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利益関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

京都監査法人

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 高津靖史、若山聡満
  - ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 9名、その他 7名
- (注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役及び社外監査役はおりません。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。



(g) 取締役の選任方法

当社の取締役の選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとすることも定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会や幹部社員が参加して行われる部長会等の会議において、リスク情報やその対応が検討され、意思決定が行われております。

また、社外からリスク情報についても適宜入手すると共に、必要に応じて外部機関の適切な助言や指導を受けております。なお、当社では、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池総合法律事務所及び弁護士法人淀屋橋・山上合同と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

③ 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	108百万円
監査役の年間報酬総額	28百万円

尚、取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

④ 委員会設置会社への移行（平成21年10月27日現在）

当社は、平成21年10月23日開催の定時株主総会において、委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役設置会社から委員会設置会社に移行しております。また、各委員会の体制については、指名委員会3名、監査委員会3名、報酬委員会3名であります。

この移行の目的は、以下のとおりであります。

(a) 経営監督機能の強化

経営の執行と監督の分離を行い、取締役会及び指名、報酬、監査の3委員会における審議、報告を通じて、執行役の職務執行の監督を行ってまいります。

(b) 経営の透明性の向上

社外取締役を過半数とする指名、報酬及び監査の3委員会を設置し、会社法に規定される委員会の実効性を確保し、その機能を通じ、経営の透明性を一層高めてまいります。

(c) 経営の機動性の向上

経営の執行と監督の分離のもと、業務執行の決定、実行を執行役に委ね、適法適正な範囲において、業務執行の迅速性を高めてまいります。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（平成21年10月27日現在）

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

(b) 執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 会計監査人の責任免除及び責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額を限度とする旨を定款に定めております。

(d) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当金等会社法459条第1項各号定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,350	10,650
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,350	10,650

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、京都監査法人より助言・指導を受けたものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積りに基づき決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	970,952	1,378,127
受取手形及び売掛金	1,562,107	841,605
たな卸資産	839,452	—
商品及び製品	—	341,680
仕掛品	—	65,089
原材料及び貯蔵品	—	328,127
繰延税金資産	93,921	41,473
その他	23,712	148,378
貸倒引当金	△852	△3,074
流動資産合計	3,489,293	3,141,408
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	618,615	1,510,186
減価償却累計額	△81,729	△220,672
建物及び構築物（純額）	536,886	※1 1,289,513
機械装置及び運搬具	—	888,683
減価償却累計額	—	△135,093
機械装置及び運搬具（純額）	—	753,589
工具、器具及び備品	387,225	565,966
減価償却累計額	△253,473	△389,229
工具、器具及び備品（純額）	133,751	176,737
土地	492,318	※1 839,332
リース資産	—	43,831
減価償却累計額	—	△5,893
リース資産（純額）	—	37,938
建設仮勘定	35,532	3,996
その他	20,061	—
減価償却累計額	△7,979	—
その他（純額）	12,082	—
有形固定資産合計	1,210,570	3,101,108
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,361	225,071
その他	102,341	86,261
無形固定資産合計	112,702	311,332
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	19,759	—
その他	99,606	118,052
貸倒引当金	△0	△3,591
投資その他の資産合計	119,365	114,461
固定資産合計	1,442,639	3,526,901
資産合計	4,931,932	6,668,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,382	60,397
短期借入金	—	※1,3 890,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 191,120	※1 561,642
リース債務	—	7,604
未払金	239,086	226,895
未払法人税等	169,557	20,781
繰延税金負債	—	25,780
賞与引当金	71,025	49,072
その他	41,053	57,226
流動負債合計	873,226	1,899,401
固定負債		
長期借入金	※2 570,656	※1 2,071,097
リース債務	—	32,837
繰延税金負債	3,018	41,778
退職給付引当金	24,714	37,456
その他	9,570	43,429
固定負債合計	607,959	2,226,600
負債合計	1,481,186	4,126,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	2,485,176	1,660,201
自己株式	△74,550	△159,007
株主資本合計	3,446,626	2,537,194
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,119	△73,348
評価・換算差額等合計	4,119	△73,348
新株予約権	—	29,208
少数株主持分	—	49,254
純資産合計	3,450,746	2,542,308
負債純資産合計	4,931,932	6,668,310

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高		5,602,733		3,608,816
売上原価	※1	2,005,254	※1	1,562,750
売上総利益		3,597,479		2,046,065
販売費及び一般管理費	※2,3	2,817,567	※2,3	2,961,865
営業利益又は営業損失(△)		779,911		△915,800
営業外収益				
受取利息		1,990		1,579
保険積立金解約返戻金		17,565		—
助成金収入		—		17,114
その他		6,902		13,452
営業外収益合計		26,459		32,146
営業外費用				
支払利息		12,838		44,420
株式交付費償却		379		360
為替差損		14,982		599
売上割引		9,514		6,475
休止固定資産減価償却費		—		12,877
その他		3,563		2,191
営業外費用合計		41,278		66,923
経常利益又は経常損失(△)		765,092		△950,577
特別損失				
固定資産売却損	※4	717	※4	44
固定資産除却損	※5	6,115	※5	2,566
減損損失		—	※6	61,587
特別損失合計		6,833		64,198
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		758,259		△1,014,776
法人税、住民税及び事業税		275,707		6,512
法人税等調整額		△18,555		83,498
法人税等合計		257,152		90,011
少数株主損失(△)		—		△320,771
当期純利益又は当期純損失(△)		501,106		△784,015

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		458,550		460,350
当期変動額				
新株の発行		1,800		—
当期変動額合計		1,800		—
当期末残高		460,350		460,350
資本剰余金				
前期末残高		573,850		575,650
当期変動額				
新株の発行		1,800		—
当期変動額合計		1,800		—
当期末残高		575,650		575,650
利益剰余金				
前期末残高		2,024,910		2,485,176
当期変動額				
剰余金の配当		△40,840		△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)		501,106		△784,015
当期変動額合計		460,266		△824,975
当期末残高		2,485,176		1,660,201
自己株式				
前期末残高		△74,550		△74,550
当期変動額				
自己株式の取得		—		△84,457
当期変動額合計		—		△84,457
当期末残高		△74,550		△159,007
株主資本合計				
前期末残高		2,982,760		3,446,626
当期変動額				
新株の発行		3,600		—
剰余金の配当		△40,840		△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)		501,106		△784,015
自己株式の取得		—		△84,457
当期変動額合計		463,866		△909,432
当期末残高		3,446,626		2,537,194



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,230	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	△77,467
当期変動額合計	△9,110	△77,467
当期末残高	4,119	△73,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,230	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	△77,467
当期変動額合計	△9,110	△77,467
当期末残高	4,119	△73,348
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29,208
当期変動額合計	—	29,208
当期末残高	—	29,208
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49,254
当期変動額合計	—	49,254
当期末残高	—	49,254
純資産合計		
前期末残高	2,995,990	3,450,746
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失（△）	501,106	△784,015
自己株式の取得	—	△84,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	994
当期変動額合計	454,756	△908,438
当期末残高	3,450,746	2,542,308

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	758,259	△1,014,776
減価償却費	156,417	329,772
減損損失	—	61,587
のれん償却額	10,361	29,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,972	12,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,059	5,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,530	△21,953
受取利息及び受取配当金	△1,993	△1,582
固定資産売却損益(△は益)	717	44
固定資産除却損	6,115	2,566
支払利息	12,838	44,420
売上債権の増減額(△は増加)	△83,665	714,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,848	102,851
仕入債務の増減額(△は減少)	30,559	△102,834
未払金の増減額(△は減少)	△27,455	△26,245
その他	△3,178	△37,051
小計	741,625	99,383
利息及び配当金の受取額	1,911	1,516
利息の支払額	△12,811	△65,060
法人税等の支払額	△254,120	△161,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,604	△125,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△8,200
有形固定資産の取得による支出	△465,506	△188,177
有形固定資産の売却による収入	153,290	1
無形固定資産の取得による支出	△38,033	△78,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △218,996
その他	21,545	△7,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,903	△501,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	690,000
長期借入れによる収入	450,000	1,305,501
長期借入金の返済による支出	△176,920	△784,538
配当金の支払額	△40,502	△40,569
株式の発行による収入	3,600	—
割賦債務の返済による支出	△1,937	△5,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,438
自己株式の取得による支出	—	△84,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,239	1,077,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	△51,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,931	398,891
現金及び現金同等物の期首残高	560,711	940,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 940,643	※1 1,339,535

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. CCS Asia PTE LTD CCS Europe NV 株式会社フェアリーエンジェル 上記のうち、株式会社フェアリーエンジェルについては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 CCS Asia PTE LTDは、平成21年1月1日にRDV(S)PTE LTDから社名変更をしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	<p>連結子会社のうち株式会社フェアリーエンジェルの決算日は、6月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. デリバティブ 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. デリバティブ 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)										
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	2年～8年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	2年～8年	機械装置及び運搬具	5年～17年
建物及び構築物	8年～50年											
工具器具備品	2年～8年											
建物及び構築物	8年～50年											
工具器具備品	2年～8年											
機械装置及び運搬具	5年～17年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務にもとづき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用第1号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ414,709千円、103,139千円、321,603千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「車両運搬具」(純額)は、12,082千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)														
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692,731千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,330千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,250千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金206,000千円に担保が供されています。</p>	建物及び構築物	692,731千円	土地	599,598千円	計	1,292,330千円	短期借入金	330,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	309,410千円	長期借入金	1,246,839千円	計	1,886,250千円
建物及び構築物	692,731千円														
土地	599,598千円														
計	1,292,330千円														
短期借入金	330,000千円														
1年以内返済予定の長期借入金	309,410千円														
長期借入金	1,246,839千円														
計	1,886,250千円														
<p>※2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円	<p>※2. _____</p>								
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	350,000千円														
差引額	150,000千円														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失の請求は行わない旨の同意を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	500,000千円														
差引額	500,000千円														



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1. 低価法適用による評価損は17,662千円であります。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  15,057千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 216,843千円	役員報酬 213,557千円
給料手当 802,720	給料手当 856,156
法定福利費 157,688	法定福利費 160,445
賞与引当金繰入額 44,900	賞与引当金繰入額 32,081
減価償却費 65,719	減価償却費 107,501
賃借料 83,407	賃借料 98,971
支払手数料 275,538	支払手数料 262,932
研究開発費 470,112	研究開発費 526,602
貸倒引当金繰入額 1,439	貸倒引当金繰入額 5,640
販売促進費 77,843	販売促進費 102,015
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,112千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526,964千円
※4. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損717千円 であります。	※4. 固定資産売却損は、工具器具備品44千円でありま す。
※5. 固定資産除却損は、建物5,380千円、工具器具備品 の除却損735千円であります。	※5. 固定資産除却損は、工具器具備品642千円、ソフト ウェア1,924千円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>																						
<p>※6.</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物付属設備、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>京都市北区 他</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>4店舗</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>レストラン・カフェ事業は、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的にアンテナショップの役割をかねて展開しておりますが、アンテナショップとしての一定の役割が果たせたことに加え、当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、一部の店舗を閉鎖することを決定いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,945 千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,587</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位とし、店舗を有するものについては、店舗単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個別資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	用途	店舗設備	種類	建物付属設備、機械装置等	場所	京都市北区 他	店舗数	4店舗	建物	17,945 千円	建物付属設備	31,453	構築物	817	機械装置	6,906	器具備品	4,368	その他	95	合計	61,587
用途	店舗設備																						
種類	建物付属設備、機械装置等																						
場所	京都市北区 他																						
店舗数	4店舗																						
建物	17,945 千円																						
建物付属設備	31,453																						
構築物	817																						
機械装置	6,906																						
器具備品	4,368																						
その他	95																						
合計	61,587																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株数(株)	当連結会計年度 減少株数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,570	60	—	20,630
合 計	20,570	60	—	20,630
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合 計	150	—	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	利益剰余金	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株数（株）	当連結会計年度 減少株数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,630	—	—	20,630
合 計	20,630	—	—	20,630
自己株式				
普通株式（注）	150	488	—	638
合 計	150	488	—	638

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプショ ンとしての新株予約権 （注）	—	—	—	—	—	29,208
合計		—	—	—	—	—	29,208

（注）連結子会社の新株予約権の当連結会計年度末残高は、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことに伴うものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	39,984	利益剰余金	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在) (千円)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">970,952</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△30,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	970,952	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△30,309	現金及び現金同等物	940,643	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,378,127</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△38,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,378,127	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38,592	現金及び現金同等物	1,339,535								
現金及び預金勘定	970,952																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△30,309																				
現金及び現金同等物	940,643																				
現金及び預金勘定	1,378,127																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38,592																				
現金及び現金同等物	1,339,535																				
※2.	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社フェアリーエンジェルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フェアリーエンジェルの株式の取得価額と株式会社フェアリーエンジェル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,597</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,045,464</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">194,699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548,264</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,168,066</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△370,025</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△17,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△101,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,996</td> </tr> </table>	流動資産	183,597	固定資産	2,045,464	のれん	194,699	流動負債	△548,264	固定負債	△1,168,066	少数株主持分	△370,025	新株予約権	△17,381	当該子会社の株式の取得価額	320,023	当該子会社の現金及び現金同等物	△101,027	差引：当該子会社取得のための支出	218,996
流動資産	183,597																				
固定資産	2,045,464																				
のれん	194,699																				
流動負債	△548,264																				
固定負債	△1,168,066																				
少数株主持分	△370,025																				
新株予約権	△17,381																				
当該子会社の株式の取得価額	320,023																				
当該子会社の現金及び現金同等物	△101,027																				
差引：当該子会社取得のための支出	218,996																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,733千円</td> </tr> </table>	1年内	14,049千円	1年超	13,683千円	合計	27,733千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、野菜事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,024千円</td> </tr> </table>	1年内	13,623千円	1年超	6,400千円	合計	20,024千円
1年内	14,049千円												
1年超	13,683千円												
合計	27,733千円												
1年内	13,623千円												
1年超	6,400千円												
合計	20,024千円												

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年7月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年7月31日現在）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____

## 2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 7月 31日)				当連結会計年度 (平成21年 7月 31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	330,555	291,666	△38	△38	291,666	252,777	△2,207	△2,207
	合計	330,555	291,666	△38	△38	291,666	252,777	△2,207	△2,207

前連結会計年度

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 1. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社の一部については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

当社は、平成19年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△24,714	△37,456
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△24,714	△37,456

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

前連結会計年度 (平成20年7月31日)

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	46,129 千円
年金資産	△33,586
制度変更時の差異	1,422
その他	1,296
<hr/>	
退職給付引当金の減少	15,261

確定拠出年金制度への資産移行額は15,261千円であり、8年間で移行する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移行額11,595千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (平成21年7月31日)

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移行額9,074千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
退職給付費用 (千円)	29,893	46,225
勤務費用 (千円)	29,893	46,225

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	税務上の繰越欠損金
賞与引当金	一括償却資産
たな卸資産	減損損失
退職給付引当金	賞与引当金
未実現利益	たな卸資産
事業税	退職給付引当金
その他	減価償却超過額
	事業税
	新株予約権
	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	電力補助還付金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
	繰延税金負債の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割額等	
増加研究費等の特別控除額	
のれん償却	
海外連結子会社の税率差異	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注) 2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	130
権利確定	—
権利行使	60
失効	—
未行使残	70

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	264,162
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,826千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）
付与対象者の区分及び数	当社従業員 30名	同社取締役 3名 同社従業員等 6名	取引先 1社
ストック・オプション数	普通株式 900株 (注) 1	普通株式 530株 (注) 3	普通株式 400株 (注) 3
付与日	平成14年10月30日	平成20年4月10日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日（平成14年10月30日）以降、権利確定日（平成16年10月31日）まで継続して勤務していること（注）2	付与日（平成20年4月10日）以降、権利確定日（平成22年4月9日）まで継続して勤務していること（注）4	—————
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日	自 平成20年4月10日 至 平成22年4月9日	—————
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日	自 平成22年4月10日 至 平成30年4月9日	自 平成20年7月2日 至 平成30年7月1日

(注) 1. 株式数は、平成16年3月1日付株式分割（株式1株につき10株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

3. 株式数に換算して記載しております。

4. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。また、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	530	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	530	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	70	—	400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	70	—	400

(注) ストック・オプション②及び③の前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に株式会社フェアリーエンジェルを新規連結子会社としたことによる増加であります。

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）
権利行使価格（円）	60,000	10,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	100,000	100,000

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、該当事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、葉菜類の生産販売事業を前連結会計年度にて廃止しております。また、当該設備を株式会社フェアリーエンジェルに譲渡しております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
営業費用	4,067,762	265,247	110,922	4,443,932	80,683	4,524,616
営業損失(△)	△587,002	△199,410	△48,702	△835,116	△80,683	△915,800
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,381,088	1,703,755	335,202	6,420,045	248,264	6,668,310
減価償却費	217,719	101,119	12,662	331,500	44	331,545
減損損失	—	—	61,587	61,587	—	61,587
資本的支出	215,788	16,036	25,113	256,937	793	257,730

(注) 1. 当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルの株式を取得し子会社化したことに伴い、新たな事業として同社が営んでおります、「野菜事業」「その他の事業」を追加しております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金（現金及び預金）及びのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,058,198	436,096	279,659	828,779	5,602,733	—	5,602,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	828,871	19,458	71,624	2,104	922,058	△922,058	—
計	4,887,070	455,554	351,284	830,883	6,524,792	△922,058	5,602,733
営業費用	4,282,524	471,074	279,377	699,091	5,732,067	△909,245	4,822,822
営業利益又は営業損失 (△)	604,546	△15,520	71,906	131,792	792,725	△12,813	779,911
II 資産	4,559,793	176,372	176,349	372,761	5,285,276	△353,343	4,931,932

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………シンガポール  
 欧州……………ベルギー

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,716,576	317,499	138,028	436,712	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,931	13,831	40,297	22	560,083	△560,083	—
計	3,222,507	331,330	178,325	436,735	4,168,899	△560,083	3,608,816
営業費用	4,049,244	338,248	182,899	447,181	5,017,575	△492,958	4,524,616
営業損失 (△)	△826,737	△6,917	△4,574	△10,445	△848,675	△67,124	△915,800
II 資産	6,734,575	140,177	136,115	241,321	7,252,190	△583,880	6,668,310

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………シンガポール  
 欧州……………ベルギー  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金（現金及び預金）及びのれんであります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	436,096	828,779	488,868	1,753,743
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,602,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	14.8	8.7	31.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	317,499	436,712	262,615	1,016,828
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,608,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	12.1	7.3	28.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フェアリーエンジェル	京都市北区	447,500	卸売業	—	—	当社固定資産等の売買	固定資産等の売買	156,924	—	—

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の71.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 固定資産等の売買金額は、平成19年7月31日締結の譲渡契約に関する基本合意書に基づき、平成19年9月13日に締結した、譲渡契約書によるものであります。  
なお、売買価格につきましては両者協議の上、公正な価格によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	米田賢治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.9	担保提供 担保被提供	担保提供 担保被提供	206,000 890,000	—	—
子会社役員	江本謙次	—	—	子会社代表取締役社長	—	債務被保証	債務被保証	604,584	—	—

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 米田賢治の所有する当社株式の担保提供を受けております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルが、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 江本謙次が債務保証を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	168,493円49銭	1株当たり純資産額	123,241円59銭
1株当たり当期純利益金額	24,503円52銭	1株当たり当期純損失金額	38,902円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,411円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,450,746	2,542,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	78,462
(うち新株予約権)	(—)	(29,208)
(うち少数株主持分)	(—)	(49,254)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,450,746	2,463,845
普通株式の発行済株式数(株)	20,630	20,630
普通株式の自己株式数(株)	150	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,480	19,992

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又当期純損失(△)(千円)	501,106	△784,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	501,106	△784,015
普通株式の期中平均株式数(株)	20,450.41	20,153.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	77.30	—
(うち新株予約権)	(77.30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものがあります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>② 取得する株式の総数 500株 (上限)</li><li>③ 取得する期間 平成20年10月10日～平成21年1月31日</li><li>④ 取得価額の総額 150百万円 (上限)</li><li>⑤ 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</li></ul>	
	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社子会社である株式会社フェアリーエンジェルは、平成21年9月7日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>経済環境の急激な悪化による計画遅延により固定費の負担が吸収しきれず、営業損失を計上しております。確実に黒字化を果たすためには、大幅な固定費削減が必要不可欠であり、現状の収益規模に見合った適正人員にすることを目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 募集人数：20名程度</li><li>② 募集期間：平成21年9月7日から平成21年9月18日まで</li><li>③ 退職日：平成21年10月30日 (予定)</li><li>④ 優遇措置：特別退職割増金を支給</li></ul> <p>(3) 希望退職者募集の結果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 応募者数：16名</li><li>② 退職日：平成21年10月30日</li></ul> <p>(4) 当社グループの損益に与える影響</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別退職割増金は約13百万円発生する見込みであり、平成22年7月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	890,000	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	191,120	561,642	2.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	7,604	25.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	570,656	2,071,097	2.51	平成22年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	32,837	19.87	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債				
割賦未払金	—	11,709	—	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	35,875	—	平成24年～ 平成26年
計	761,777	3,610,767	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. その他有利子負債（割賦未払金）の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	599,232	520,594	407,784	177,784
リース債務	7,729	7,659	7,718	7,372
その他有利子負債	11,709	11,709	9,929	2,525

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	1,187,768	796,742	755,591	868,713
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	51,853	△193,380	△400,066	△473,183
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	37,805	△124,854	△355,633	△341,332
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	1,847.21	△6,194.11	△17,788.80	△17,073.46

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,235	1,131,354
受取手形	718,126	286,047
売掛金	※2 753,255	※2 482,364
製品	324,862	282,452
仕掛品	102,374	61,610
原材料	309,464	—
貯蔵品	3,583	—
原材料及び貯蔵品	—	316,629
前払費用	15,077	23,036
繰延税金資産	64,319	38,485
従業員に対する短期貸付金	250	517
その他	※2 9,430	※2 9,740
貸倒引当金	△132	△153
流動資産合計	3,002,848	2,632,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,091	612,775
減価償却累計額	△79,706	△121,792
建物（純額）	528,385	※1 490,983
構築物	6,929	6,929
減価償却累計額	△1,188	△2,239
構築物（純額）	5,741	4,689
車両運搬具	8,617	8,617
減価償却累計額	△3,614	△6,513
車両運搬具（純額）	5,002	2,104
工具、器具及び備品	362,526	521,110
減価償却累計額	△239,973	△359,159
工具、器具及び備品（純額）	122,553	161,950
土地	492,318	※1 492,318
建設仮勘定	35,532	3,996
有形固定資産合計	1,189,532	1,156,043
無形固定資産		
のれん	—	49,841
ソフトウェア	88,864	76,490
その他	390	390
無形固定資産合計	89,255	126,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	171,383	491,407
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	—	1,602
長期前払費用	8,848	11,790
従業員に対する長期貸付金	237	220
繰延税金資産	19,759	—
差入保証金	77,868	77,329
貸倒引当金	△0	△1,642
投資その他の資産合計	278,157	780,766
固定資産合計	1,556,945	2,063,532
資産合計	4,559,793	4,695,617
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	155,073	52,020
短期借入金	—	※4 560,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 191,120	※1 291,120
未払金	※2 200,967	※2 164,304
未払費用	7,973	6,354
未払法人税等	115,502	4,036
未払消費税等	10,289	—
預り金	10,103	10,490
賞与引当金	71,025	49,072
その他	1,442	3,587
流動負債合計	763,497	1,140,988
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 570,656	※1 1,077,035
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	24,714	37,456
その他	9,570	7,554
固定負債合計	604,941	1,122,105
負債合計	1,368,439	2,263,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金		
資本準備金	575,650	575,650
資本剰余金合計	575,650	575,650
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244	143
別途積立金	1,790,000	2,140,000
繰越利益剰余金	432,659	△591,612
利益剰余金合計	2,229,904	1,555,530
自己株式	△74,550	△159,007
株主資本合計	3,191,354	2,432,523
純資産合計	3,191,354	2,432,523
負債純資産合計	4,559,793	4,695,617



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	※1 4,887,070	※1 3,094,451
売上原価		
製品期首たな卸高	303,536	324,862
当期製品製造原価	1,947,349	1,287,514
合計	2,250,886	1,612,377
他勘定振替高	※3 70,424	※3 85,001
製品期末たな卸高	324,862	282,452
製品売上原価	※2 1,855,598	※2 1,244,924
売上総利益	3,031,472	1,849,527
販売費及び一般管理費	※4.5 2,426,925	※4.5 2,427,294
営業利益又は営業損失(△)	604,546	△577,767
営業外収益		
受取利息	※1 1,220	※1 1,430
受取配当金	3	3
保険積立金解約返戻金	17,565	—
助成金収入	—	17,114
出向者負担金受入額	4,724	1,476
その他	4,823	5,289
営業外収益合計	28,337	25,314
営業外費用		
支払利息	12,654	15,594
売上割引	9,514	6,475
株式交付費償却	379	360
為替差損	5,940	6,639
賃貸物件原状回復費	3,494	—
その他	38	2,169
営業外費用合計	32,022	31,238
経常利益又は経常損失(△)	600,861	△583,691
特別損失		
固定資産売却損	※6 717	※6 44
固定資産除却損	※7 6,115	※7 2,226
特別損失合計	6,833	2,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	594,028	△585,962
法人税、住民税及び事業税	224,000	1,800
法人税等調整額	△11,002	45,650
法人税等合計	212,997	47,450
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,149,249	58.8	664,824	52.9
II 労務費		293,010	15.0	235,597	18.7
(内 退職給付費用)		(4,801)	(0.2)	(3,961)	(0.3)
(内 賞与引当金繰入額)		(12,606)	(0.6)	(7,235)	(0.6)
III 経費		510,841	26.2	356,863	28.4
(内 外注加工費)		(355,360)	(18.2)	(238,716)	(19.0)
当期総製造費用		1,953,101	100.0	1,257,285	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,522		102,374	
他勘定受入高		△9,900		△10,534	
合計		2,049,724		1,349,125	
期末仕掛品たな卸高		102,374		61,610	
当期製品製造原価		1,947,349		1,287,514	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	458,550	460,350
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	460,350	460,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	573,850	575,650
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	575,650	575,650
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	573,850	575,650
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	575,650	575,650
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	506	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△506	—
当期変動額合計	△506	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	418	244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△173	△101
当期変動額合計	△173	△101
当期末残高	244	143
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,490,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	1,790,000	2,140,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	391,788	432,659
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	506	—
固定資産圧縮積立金の取崩	173	101
別途積立金の積立	△300,000	△350,000
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失 (△)	381,031	△633,413
当期変動額合計	40,871	△1,024,272
当期末残高	432,659	△591,612
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,889,713	2,229,904
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失 (△)	381,031	△633,413
当期変動額合計	340,191	△674,373
当期末残高	2,229,904	1,555,530
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△74,550	△74,550
当期変動額		
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	—	△84,457
当期末残高	△74,550	△159,007
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,847,563	3,191,354
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失 (△)	381,031	△633,413
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	343,791	△758,830
当期末残高	3,191,354	2,432,523
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,847,563	3,191,354
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失 (△)	381,031	△633,413
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	343,791	△758,830
当期末残高	3,191,354	2,432,523

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
	—————	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 8 月 1 日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ282,455千円、34,174千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																				
<p>※1.</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,666千円</td> </tr> </table>	建物	132,706千円	土地	252,584千円	計	385,291千円	1年以内返済予定の長期借入金	38,888千円	長期借入金	252,777千円	計	291,666千円								
建物	132,706千円																				
土地	252,584千円																				
計	385,291千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	38,888千円																				
長期借入金	252,777千円																				
計	291,666千円																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	130,043千円	その他	4,788千円	流動負債		未払金	2,077千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	89,055千円	その他	1,482千円	流動負債		未払金	807千円
流動資産																					
売掛金	130,043千円																				
その他	4,788千円																				
流動負債																					
未払金	2,077千円																				
流動資産																					
売掛金	89,055千円																				
その他	1,482千円																				
流動負債																					
未払金	807千円																				
<p>※3. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円	<p>※3.</p>														
貸出コミットメントの総額	500,000千円																				
借入実行残高	350,000千円																				
差引額	150,000千円																				



前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)						
※4. _____	<p>※4. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="858 314 1378 423"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失の請求は行わない旨の同意を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	500,000千円						
差引額	500,000千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 828,871千円</p> <p>受取利息 579千円</p> <p>※2. 低価法適用による評価損は17,662千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 150,800千円</p> <p>給料手当 693,592</p> <p>退職給付費用 22,588</p> <p>法定福利費 108,838</p> <p>賞与引当金繰入額 44,900</p> <p>旅費交通費 127,646</p> <p>減価償却費 55,315</p> <p>賃借料 58,314</p> <p>支払手数料 242,532</p> <p>研究開発費 470,112</p> <p>販売促進費 70,413</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 470,112千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品717千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は建物5,380千円、工具器具備品735千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 505,931千円</p> <p>受取利息 542千円</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,555千円</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 136,860千円</p> <p>給料手当 704,025</p> <p>退職給付費用 32,400</p> <p>法定福利費 110,461</p> <p>賞与引当金繰入額 32,081</p> <p>旅費交通費 102,264</p> <p>減価償却費 87,427</p> <p>賃借料 66,927</p> <p>支払手数料 230,508</p> <p>研究開発費 525,441</p> <p>販売促進費 93,743</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 525,441千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品44千円あります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品302千円、ソフトウェア1,924千円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	150	488	—	638
合計	150	488	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14,049千円	1年内 13,623千円
1年超 13,683千円	1年超 6,400千円
合計 27,733千円	合計 20,024千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  一括償却資産 7,719</p> <p>  賞与引当金 28,836</p> <p>  退職給付引当金 14,741</p> <p>  事業税 11,984</p> <p>  たな卸資産 13,647</p> <p>  その他 7,315</p> <p>繰延税金資産合計 <u>84,245</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>  特別償却準備金 —</p> <p>  固定資産圧縮積立金 <u>△167</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△167</u></p> <p>繰延税金資産の純額 84,078</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  税務上の繰越欠損金 250,811</p> <p>  一括償却資産 4,850</p> <p>  賞与引当金 19,923</p> <p>  退職給付引当金 18,891</p> <p>  事業税 671</p> <p>  たな卸資産 17,639</p> <p>  その他 7,267</p> <p>繰延税金資産小計 <u>320,054</u></p> <p>評価性引当額 <u>△281,529</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>38,525</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>  固定資産圧縮積立金 <u>△97</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△97</u></p> <p>繰延税金資産の純額 38,427</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割額等 0.3</p> <p>増加研究費等の特別控除額 <u>△5.9</u></p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	155,827円85銭	1株当たり純資産額	121,674円85銭
1株当たり当期純利益金額	18,631円95銭	1株当たり当期純損失金額	31,430円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,561円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,191,354	2,432,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,191,354	2,432,523
普通株式の発行済株式数 (株)	20,630	20,630
普通株式の自己株式数 (株)	150	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	20,480	19,992

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	381,031	△633,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	381,031	△633,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,450.41	20,153.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	77.30	—
(うち新株予約権)	(77.30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものがあります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>② 取得する株式の総数 500株 (上限)</li><li>③ 取得する期間 平成20年10月10日～平成21年1月31日</li><li>④ 取得価額の総額 150百万円 (上限)</li><li>⑤ 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</li></ul>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	608,091	4,684	—	612,775	121,792	42,085	490,983
構築物	6,929	—	—	6,929	2,239	1,051	4,689
車両運搬具	8,617	—	—	8,617	6,513	2,898	2,104
工具、器具及び備品	362,526	162,350	3,766	521,110	359,159	122,602	161,950
土地	492,318	—	—	492,318	—	—	492,318
建設仮勘定	35,532	9,392	40,928	3,996	—	—	3,996
有形固定資産計	1,514,015	176,426	44,694	1,645,747	489,704	168,638	1,156,043
無形固定資産							
のれん	—	57,142	—	57,142	7,301	7,301	49,841
ソフトウェア	200,528	19,417	2,196	217,750	141,259	29,868	76,490
その他 (電話加入権)	390	—	—	390	—	—	390
無形固定資産計	200,918	76,560	2,196	275,283	148,561	37,169	126,722
長期前払費用	8,848	11,387	8,445	11,790	—	—	11,790
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物……………本社建物改修2,382千円等

工具器具備品……………研究開発関連設備64,316千円等

のれん……………排他的販売権57,142千円

ソフトウェア……………W e b 関連7,092千円等

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132	1,664	—	—	1,796
賞与引当金	71,025	49,072	71,025	—	49,072

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,778
預金	
当座預金	186,914
普通預金	819,992
外貨預金	13,246
定期預金及び定期積立金	108,872
その他	548
小計	1,129,575
合計	1,131,354

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
福西電機株式会社	38,596
株式会社エヌ・ビー中根屋	25,507
株式会社日本電商	16,225
港産業株式会社	14,160
日本電計株式会社	9,971
その他	181,586
合計	286,047

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年8月	89,277
9月	61,756
10月	71,789
11月	55,587
12月	4,532
平成22年1月以降	3,102
合計	286,047



③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイトエレクトロン株式会社	74,437
CCS Europe NV	54,815
CCS America, Inc.	21,013
スズデン株式会社	18,097
ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社	16,492
その他	297,508
合計	482,364

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
753,255	3,225,169	3,496,060	482,364	87.9	69.92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
LED照明装置	146,087
制御装置	113,065
その他	23,300
合計	282,452

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
LED照明装置	47,263
制御装置	13,029
その他	1,317
合計	61,610

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
LED	135,801
管体	50,898
電子パーツ	45,722
基板	5,276
その他	78,930
合計	316,629

## ⑦ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
CCS America Inc	60,571
CCS Europe NV	31,420
CCS Asia PTE LTD	79,392
株式会社フェアリーエンジェル	320,023
合計	491,407

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社タキオン電子	9,436
日亜化学工業株式会社	3,550
株式会社久保村製作所	3,110
センダン電子株式会社	2,895
日本電気化学株式会社	2,753
その他	30,274
合計	52,020

## ⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	310,000
株式会社滋賀銀行	150,000
株式会社京都銀行	100,000
合計	560,000

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

相手先	1年以内返済予定 の長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
株式会社みずほ銀行	145,160	371,655	516,816
株式会社日本政策投資銀行	—	500,000	500,000
株式会社滋賀銀行	99,960	183,380	283,340
株式会社京都銀行	46,000	22,000	68,000
合計	291,120	1,077,035	1,368,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

[http://www.ccs-inc.co.jp/s3\\_ir/index.html](http://www.ccs-inc.co.jp/s3_ir/index.html)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日近畿財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月10日 至平成20年10月31日）平成20年11月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月2日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第13期）（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第14期）（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第15期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年10月24日

シーシーエス株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月26日

シーシーエス株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーシーエス株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーシーエス株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年10月24日

シーシーエス株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年10月26日

シーシーエス株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。